

・セ協と太平洋セメ、神戸で1DAY PAVE

セメント協会と太平洋セメントは25日、神戸市垂水区の生コン会社・サンコー(西原武淳社長)で早期交通開放型舗装用コンクリート(1DAY PAVE)の施工見学会を開催した。発注者や施工者、生コン業界などから100人弱が参加、ポンプによる打ち込みや人力による仕上げの状況を見学した。同舗装は、09年5月に太平洋セメント熊谷工場の構内道路で施工されて以来、現在までに構内舗装を中心に二十数件の施工実績がある。これまでの施工で品質や施工性、材齢1日で交通開放できることなどを確認しており、現道での試験施工が次の課題となっている。

・セメント販売、東北が2年7カ月ぶり減少

2月のセメント国内販売は前年同月比2.4%増の368万8千トンで、14カ月連続のプラスとなった。大雪の影響もあって東北、関東一、二区は減少となったが、北海道や近畿、沖縄がニケタの伸び率を記録している。昨年4月からの累計は前年同期比7.5%増の4296万9千トンに達した。セメント協会の集計。東北は1.9%減の33万トンで、11年7月以来の2年7カ月ぶりの減少となった。震災復興工事はまだこれからだが、大雪に加えて常態化している現場技能者不足も影響していると見られる。4~2月累計は17.2%増の424万9千トン。

・東北地整が高耐久PC桁を標準採用

国土交通省東北地方整備局はこのほど、凍害や塩害等による複合劣化対策として、14年度から復興道路等の一部の新設橋梁に「高耐久PC桁」を標準採用することを決めた。わが国初の試みとなる。積雪が多い東北地方では、凍結抑制剤の使用量も多いため、凍害・塩害の複合劣化によりコンクリート構造物が早期に劣化する事例が出ていた。今回、プレキャストPC桁について、コンクリートの空気量や防錆鉄筋・防錆PC鋼線の使用等、供用条件に対応した材料等を仕様で定めた。当面、床版橋梁に適用していくが、将来的には、他の形式の橋梁や橋梁以外の構造物なども高耐久化を図っていく考えだ。

・首都大学東京とセ協、太平洋セメントがエコセメント用RCCP

首都大学東京とセメント協会、太平洋セメントは19日、千葉県袖ヶ浦市の太平洋セメントのダクトル袖ヶ浦プラントで「エコセメントを使用した転圧コンクリート舗装試験施工」見学会を開催した。発注者や施工者、さらにタイのサイアムセメントから来日していた技術者・研究者など約90人の参加者は、都市ゴミ焼却灰を主原料とするエコセメントを用いたスランプ0^{ギンデル}の超硬練りコンクリートによる、世界初のRCCP施工状況を興味深く見つめていた。

・骨材値上げ、来年度も活発

全国的に骨材の値上げがここ数年続いているが、来年度もこの動きが活発化する見通しだ。長野県や山梨県、静岡県などの骨材業者はこのほど、4月出荷分からの価格改定を打ち出し、生コンなどのユーザーに要請している。生産余力低下や輸送のひっ迫感の高まりから値上げ姿勢は強く、骨材の安定供給に向けて早期に適正価格を確保したい考えだ。

・ランダスのハレーサルト歩車道境界ブロックがNETIS登録

ランダス(岡山県真庭市、大月隆行社長)が開発した「ハレーサルト歩車道境界ブロック」がこのほど国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」に登録された。同製品はハレーサルトを使用することで凍害環境に対して耐久性を向上させた歩車道境界ブロック。岡山県や広島県の寒冷地区で実績があり、NETIS登録を機にさらなる普及拡大を図っていく。

・セメントメジャー4社の2013年12月期業績

セメントメジャー4社の2013年12月期の業績は、欧州を拠点とする3社が減収となり、北米を拠点とするセメックスが増収となった。欧州では建設資材の需要が低迷しており、ユーロ高の影響もあり厳しい業績となった。13年までは主に北アフリカ、アジア・太平洋などの新興国の成長がメジャー各社の業績を支えてきたが、これらの地域の景気の先行きに陰りが見え始めている。このため各社はリストラやコスト合理化策、グループ力強化、販売価格政策などに取り組んでいる。

・関東一区の生コン協組、再値上げの動き活発

関東一区の生コン業界では、再値上げの動きが活発だ。三多摩生コンクリート協同組合(矢島士郎理事長)はこのほど、6月から生コン価格を㎡あたり1000円引き上げることを決めた。これに先立ち、最大需要地を抱える東京地区生コンクリート協同組合が、2月下旬に6月から1000円の値上げを表明。今後も価格改定の打ち出しを検討している協組が複数あり、地区全体で再値上げの動きが広がっている。

・大成建設、構造部材全てに「環境配慮型コンクリート」適用

大成建設は7日、セメントの一部を産業副産物に置換した「環境配慮型コンクリート」を神奈川県横浜市戸塚の同社技術センター敷地内に建設中のZEB実証棟に採用したと発表した。鉄筋コンクリート(RC)造建築物の主要構造部材(柱、梁、床、壁、基礎)のすべてに産業副産物等を大量に混合した低炭素型のコンクリートを使用する事例はわが国初とみられる。普通セメントを使用した場合に比べ構造躯体全体でCO²排出量を22%削減したという。

・高流動コンクリート、13年度打設量20万㎡回復

フレッシュ時の材料分離抵抗性を損なうことなく流動性を高めた高流動コンクリートの13年度出荷量が20万1506㎡となり、8年ぶりに20万㎡台を回復する見込みとなった。また、国内の累計施工実績は325万㎡に達する模様だ(いずれもスランプフロー35~50^{ギンデル}程度の中流動コンクリートを含む)。セメント新聞社が主要建設会社を対象にアンケート調査した結果、明らかとなった。

・徳植桂治氏にきく、東日本大震災発生から3年振り返る

東日本大震災の発生から明日で3年。マグニチュード9.0という巨大地震(東北地方太平洋沖地震)では東北から関東地方の太平洋沿岸に大津波が襲来し、多くの人命が奪われた。警察庁発表の今年2月10日現在の被害状況(余震含む)は死者1万5884人、負傷者6147人、そしていまだに2636人が行方不明となっている。当時、太平洋セメント社長でセメント協会会長の任にあった、徳植桂治太平洋セメント会長に震災発生当時を振り返っていただいた。

・全生連が12年度の不良債権実態調査

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、全国の生コン協組を対象に「不良債権実態調査報告(12年度分)」をまとめた。生コン業界の不良債権の発生件数や金額等について実態や傾向を把握することが目的。今回は、09~11年度までの3年間について実施している。12年度は前年度より不良債権発生率が低下するとともに、発生総件数、発生総額も減少している。「各地区で現金取引化が進み、債権管理や保全措置の強化・推進に向けて一層の対策が講じられているため(全生連)とみられる。

・建築学会関東支部、RC建築の不具合事例集まとめる

日本建築学会関東支部材料施工専門研究委員会(主査・永井香織日本大学准教授)の「RC建築物の劣化予防保全WG」(主査・今本啓一東京理科大学准教授)はこのほど、鉄筋コンクリート(RC)造建築物の不具合事例などを原因や予防保全的対策とともにまとめた事例集を作成した。RC造建築物に実際に発生した様々な不具合を写真つきで収録した事例集は前例がないとみられる。これに合わせて2月21日、東京都千代田の日本大学理工学部で「鉄筋コンクリート造建築物の各種不具合事例と予防保全のためのシンポジウム」を開催した。

・セメント業界海上輸送能力、新船就航で前年比6%増

セメント業界の13年度の国内海上輸送能力は前年度比6%程度増える見通しだ。国内需要の回復に対応して新船が就航しても旧船を廃船せずに運航させることで輸送能力が増加し、需給ひっ迫が懸念された年度末も何とか乗り切れるものと見られる。ただバラ車の増車は思うように進まず、地区によってはSSから生コン工場や現場への供給に不安も残る。旧船の廃棄を延長していることなどで輸送コストは大幅にアップしており、引き続きセメント値上げが差し迫った課題となっている。

・セメント協会会長に関根福一氏

セメント協会は2月27日開催の理事会で、辞任の意向を示していた矢尾宏会長(三菱マテリアル社長)に替わって関根福一住友大阪セメント社長の会長就任を決定した。関根氏は当面、矢尾氏の残り任期を引き継ぐ。同日、東京・日本橋本町の協会会議室で開催した定例記者会見で関根会長は「基本的には矢尾会長の路線を踏襲しつつ、業界に対する思いとして4課題に取り組みたい」と就任の抱負を述べた。具体的には①災害を絶対に起こさない②高品質なセメントの安定供給③循環型社会実現に貢献していることの国民への認知度向上④セメント・コンクリート産業の社会的位置づけの底上げに取り組んでいく考え。

・14年度セメント国内需要、4800万トンを横ばい

セメント協会は2月27日、2014年度の国内需要見通しを今年度仕上がり見込み横ばいの4800万トンと発表した。官公需は今年度補正予算のずれ込みもあって今年度実績見込み2500万トンと同水準、民需は消費増税による住宅投資の反動減があるものの、民間設備投資は景気回復で堅調を想定し、官公需と同様に今年度実績見込み2300万トンの横ばいと見ている。

・東京地区生コン協組、6月から㎡1000円値上げ

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は、6月1日以降の新規引合受付分から生コンクリート価格を㎡あたり1000円引き上げる。骨材やセメントの原材料高騰や傭車コストの増大を価格に転嫁するのが目的。13年6月の500円値上げ以来、1年ぶりとなる。「昨年の値上げでは一定の成果を得たものの、諸原材料のコストアップは続いており、やむなく販売価格への転嫁をお願いせざるを得ない」(吉野理事長)としている。